

株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日
基 準 日 1. 毎年3月31日
2. そのほか、必要があるときは、あらかじめ公告のうえ定める。

定 時 株 主 総 会 毎年6月
1単元の株式の数 1,000株

株 式 名 義 書 換
名義書換代理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付〕 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
お よ び みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先 フリーダイヤル (0120) 288-324
同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス <http://www.okayaelec.co.jp>

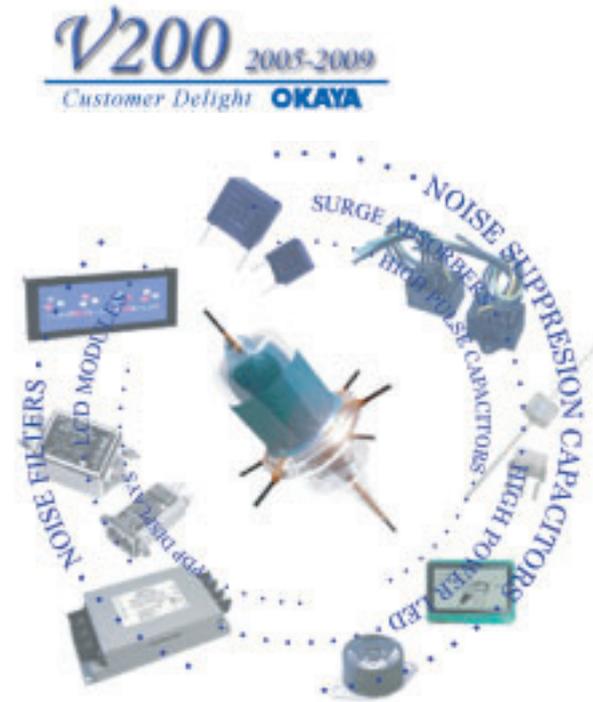
お 知 ら せ

買増制度のご案内

当社は、単元未満株式ご所有の皆様のご便宜をはかるため、改正商法によって認められました単元未満株式の買増制度および買取を実施しております。本件手続は、名義書換代理人が行いますので、単元未満株式の買増および買取制度に関する具体的手続やお問い合わせは、当社の名義書換代理人（みずほ信託銀行株式会社）宛にお願い申し上げます。



2005年度より、名刺のデザインを従来のRODANマークからこの社章へと変更いたしました。この社章の意味は、円内の三角形の各一辺は外に向かって伸び開く、即ち発展することを意味し、そして三つの辺から成り、それぞれが開発・生産・販売を象徴し、この三辺が三方に向かって伸び開き進むという三拍子揃うことで将来が大いに期待されるという念願がこもっているものであります。また岡谷をもじって多少書体が異なりますが、外円がOで円内にAKYを組合せたもので英字のOKAYAを表現しております。



第 83 期

中間事業報告書

平成17年 4月1日～平成17年 9月30日



株式の状況

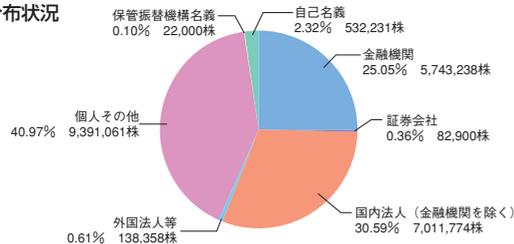
(平成17年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	48,985,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	3,871名
大株主	

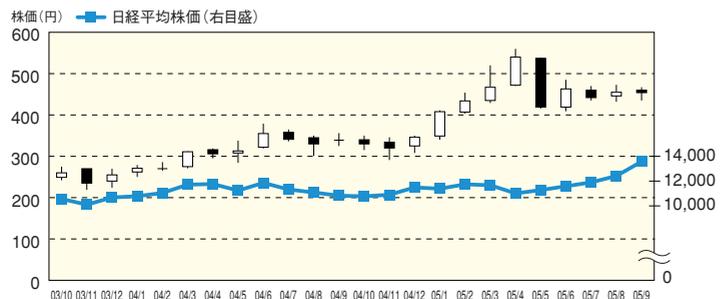
株主名	所有株式数	持株比率
沖電気工業株式会社	3,602千株	15.71%
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	813	3.55
安田不動産株式会社	638	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	560	2.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	497	2.17
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03
岡谷企業財形会	419	1.83

(注)上記のほか自己名義株式が532,231株(発行済株式総数の2.32%)あります。

所有者別分布状況



株価の推移(2003年10月~2005年9月)



会社概要

(平成17年10月1日現在)

創 立	昭和21年6月1日
資 本 金	2,295,169千円

営業所および技術センター

本 社	東京都世田谷区
営業本部、東・西関東営業所	東京都世田谷区
東 北 営 業 所	福島県安達郡大玉村
長 野 営 業 所	長野県岡谷市
名 古 屋 営 業 所	名古屋市東区
大 阪 営 業 所	大阪市福島区
福 岡 営 業 所	福岡市博多区
埼 玉 技 術 セ ン タ ー	埼玉県行田市
長 野 技 術 セ ン タ ー	長野県岡谷市

グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	岩手県一関市
岡谷エレクトロン株式会社	東京都世田谷区
O S D 株式会社	埼玉県行田市
オカヤ エレクトリック	米国インディアナ州
アメリカ インク	
岡 谷 香 港 有 限 公 司	香港九龍荔枝角
岡 谷 香 港 貿 易 有 限 公 司	香港九龍荔枝角
オカヤ エレクトリック	シンガポール
シンガポール PTE . LTD.	シンガポール

※東北ロダン株式会社は平成17年10月1日より、東北オカヤ株式会社へ商号変更いたしました。

役 員

(平成17年9月30日現在)

取 締 役 社 長 (代表取締役)	丸 山 律 夫
常 務 取 締 役	松 岡 郁 男
取 締 役	春 原 和 民
取 締 役	一 瀬 和 好
取 締 役	山 岸 久 芳
取 締 役 (社外取締役)	前 田 肇
常 勤 監 査 役	小 川 正 明
監 査 役	内 室 益 男
監 査 役	鈴 木 英 夫
監 査 役	神 田 武



株主の皆様へ



取締役社長 丸山律夫

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第83期中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の営業の概況および中間決算の状況をご報告申し上げます。

当上半期の内外の経済を概観しますと、全世界的に原油高・原材料高騰による景気への影響が懸念されましたが、概ね堅調に推移しました。アジア経済は、成長率は幾分鈍化しているものの、中国を中心として依然高い成長率を維持しました。米国経済は、ハリケーン「カトリーナ」が景気に水を差したものの、相次ぐ金利引上や原油価格の高騰など景気抑制要因の多い中で、個人消費が緩やかに増加し、雇用環境も改善するなど、概ね拡大基調で推移しました。欧州経済は、当上半期半ばまでは、内需が伸び悩むなど小幅減速気味でしたが、後半に入り景況感は改善しており「踊り場」は脱却したと見られます。わが国経済は、個人消費が持ち直し、設備投資も緩やかに増加するなど、景気は底堅く推移しました。

関連市場の状況につきましては、デジタル家電の国内市場の成長は、薄型テレビを中心に再び活気づく予感であり、

アジアを中心に海外では市場拡大が続きました。また、OA機器につきましては、多機能化による需要増により、緩やかな拡大基調を示しました。そして、産業機器につきましては、設備投資の増加により、堅調な増加を示しました。

当社はこうした経済環境の中、「第6次中期経営計画」をスタートさせ、「Customer Delight Company(顧客感動)」を目指し、顧客の観点で経営するなど、経営品質の向上活動に注力してまいりました。今年度は、「第6次中期経営計画」を完成させるための投資の年度と位置づけ、新規事業への投資、開発・技術および営業パーソン等人材先行投資を積極的に行い、顧客ニーズに対応するため生産能力の増強を図り、また、既存事業については総コストの低減を図りました。さらに、これら事業で培った技術を基に新規事業を図る等顧客の感動を求めて積極的な事業展開を実施しているところであります。

これらの結果、当社グループの業績は売上高65億46百万円(前年同期比101.4%)、経常利益6億98百万円(前年同期比92.2%)、中間純利益4億24百万円(前年同期比94.9%)を計上することとなりました。一方、単体では売上高58億98百万円(前年同期比100.2%)、経常利益5億57百万円(前年同期比80.3%)、中間純利益3億46百万円(前年同期比86.0%)となりました。

当下半年につきましては、ドル金利、為替レート、原油・金属などの材料価格の動向など、世界経済は相変わらず不透明であり、市場競争は今後もますます激化し、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われます。このような状況下、第6次中期経営計画のスローガンである「V200」を達成することができるよう、グループ一丸となって、努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

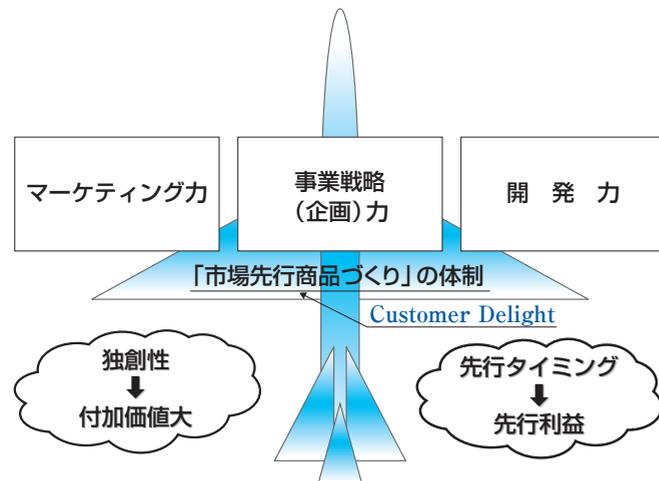
平成17年12月



第6次中期経営計画概要

「V(Victory)200」をスローガンに「Customer Delight Company (顧客に感動を与える会社)」「勝ち続けるOKAYA」を目指します。

当社の属する電子部品・デバイス業界は、景気環境・景気の波に大きく左右される業界であります。そのような業界であるからこそ、景気変動に左右されない「勝ち続けるOKAYA」でありたいと考えております。そのためには、業界にありがちな、顧客から要望のあった製品のみつくる、といった受身的なビジネスではなく、顧客が「Delight (感動)」するような、潜在ニーズを把握した先行提案型の付加価値の高いビジネスを展開できる会社でなければなりません。具体的には次の4点を重点施策として取り組んでまいります。



経営の質「勝ちつづけるOKAYA =OKAYAの強み」づくり

顧客の顕在化したニーズだけではなく、先を見据えた顧客の潜在ニーズをつかみ、これを事業戦略、商品戦略に落としこみ、競合との関係を勘案して「勝つ」ストーリーを作り上げていきます。さらにこの競争優位性を活かした製品・サービスを的確に実現するため、製品開発力、技術力の強化充実を図ってまいります。そして、顧客に感動を与え、独創性と付加価値の大きな製品、サービスを提供してまいります。

「V200」とは、第6次中期経営計画終了の2008年度には、連結売上高**200億円**を達成し、企業価値・サービスを倍増 (**200%**) させ、株主の皆様や顧客、そして従業員に酬いたい、という当社の強い意志をスローガンにしたものです。

「特定ユーザ向けカスタム製品づくり」の体制

カスタム製品は当社の最も得意としているところですが、顧客からより大きな感動を得るためにも、カスタム対応機能のさらなる強化を進めてまいります。

一つは、カスタム製品のデータベース化といった、顧客の要請に最適な製品を迅速に判断・提供できる体制の強化を図ります。もう一つは、24時間対応といった顧客へのサンプル対応のスピード化、生産立ち上げのスピード、そしてそれらをスタートするタイミングの最適化を強化してまいります。

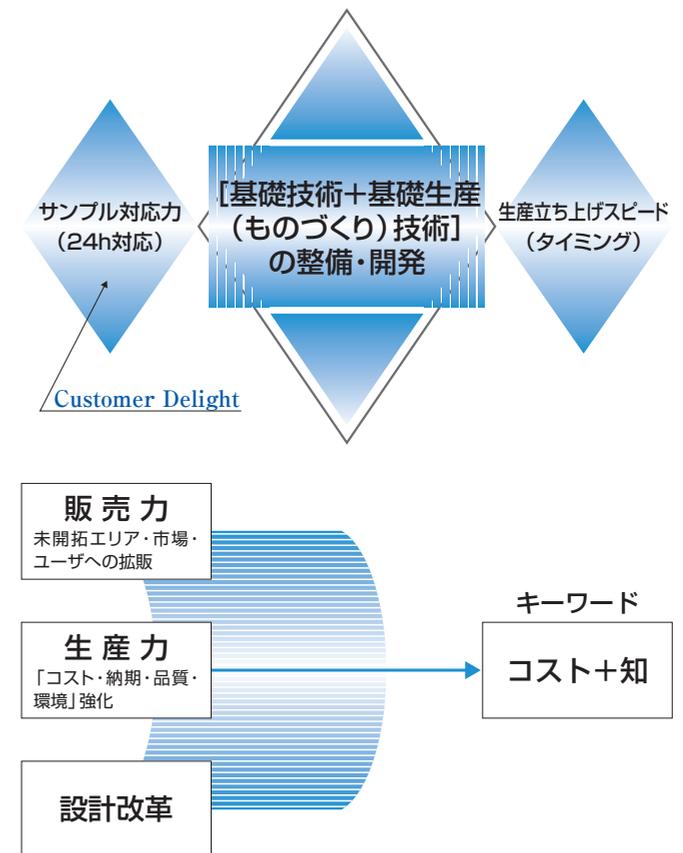
「従来品の強さ」づくり

単なるコスト競争だけでは、付加価値の低い製品しか顧客に提供できません。過酷な市場競争で「勝ち続ける」ためには、従来の製品に「知」という付加価値をプラスし、顧客の感動につなげていかなければなりません。「知」とは販売力、生産力、そして設計改革であると当社は考えております。

コストにこれらの「知」をプラスし、従来品の強化・高付加価値化を行い、他社をリードする製品を提供することにより、市場での生き残りを図ってまいります。

新規事業への取り組み

当社は材料部品からモジュールまでを事業範囲と位置づけ、当社で培った技術力、販売力、生産力といった、基本技術をベースとした新規事業を創りあげてまいります。また、近い将来には発表できると思っております。





決算概要

中間貸借対照表（連結）

(平成17年9月30日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,192,333	流動負債	5,124,892
現金及び預金	437,485	支払手形及び買掛金	1,439,092
受取手形及び売掛金	3,765,849	短期借入金	2,664,228
たな卸資産	1,560,576	未払法人税等	346,288
繰延税金資産	197,138	その他	675,283
その他	232,569	固定負債	1,196,419
貸倒引当金	△ 1,286	長期借入金	224,691
		退職給付引当金	623,707
固定資産	6,137,949	役員退職引当金	53,228
有形固定資産	3,432,299	再評価に係る繰延税金負債	288,160
建物及び構築物	1,045,018	その他	6,630
機械装置及び運搬具	967,295	負債合計	6,321,311
土地	1,127,717	少数株主持分	-
その他	292,267	少数株主持分	-
無形固定資産	22,713	資本の部	
投資その他の資産	2,682,936	資本金	2,295,169
投資有価証券	1,377,371	資本剰余金	1,857,418
長期性預金	1,000,000	利益剰余金	1,343,192
繰延税金資産	219,500	土地再評価差額金	431,162
その他	86,664	その他有価証券評価差額金	263,089
貸倒引当金	△ 599	為替換算調整勘定	△ 86,316
		自己株式	△ 94,745
		資本合計	6,008,971
資産合計	12,330,283	負債、少数株主持分及び資本合計	12,330,283

中間剰余金計算書（連結）

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金期首残高	1,857,418
資本剰余金中間期末残高	1,857,418
利益剰余金の部	
利益剰余金期首残高	1,092,215
利益剰余金増加高	
中間純利益	424,747
利益剰余金減少高	173,770
利益剰余金中間期末残高	1,343,192

中間損益計算書（連結）

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
売上高	6,546,565
売上原価	4,826,621
売上総利益	1,719,944
販売費及び一般管理費	1,068,900
営業利益	651,043
営業外収益	
受取利息及び配当金	59,502
その他	31,283
営業外費用	
支払利息	37,778
その他	5,906
経常利益	698,143
特別損失	2,250
税金等調整前中間純利益	695,893
法人税、住民税及び事業税	329,714
法人税等調整額	△ 58,567
中間純利益	271,146
	424,747

中間キャッシュ・フロー計算書（連結）

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	695,893
減価償却	276,028
その他	△ 231,152
小計	740,770
利息及び配当金の受取額	17,628
法人税等の支払額	△ 237,585
合計	520,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 582
有形固定資産の取得による支出	△ 261,552
その他	△ 1,969
合計	△ 264,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金の増減額	86,622
その他	△ 158,415
合計	△ 71,792
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,403
現金及び現金同等物の増減額	193,319
現金及び現金同等物の期首残高	244,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	437,485

中間貸借対照表（単独）

(平成17年9月30日現在) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	5,502,584	流動負債	3,774,579
現金及び預金	222,300	支払手形	844,309
受取手形	1,104,809	買掛金	1,240,592
売掛金	2,613,374	短期借入金	963,138
たな卸資産	689,243	未払法人税等	285,238
繰延税金資産	152,542	その他	441,301
その他	720,513	固定負債	1,131,061
貸倒引当金	△ 200	長期借入金	173,691
		退職給付引当金	623,707
固定資産	5,361,142	役員退職引当金	45,501
有形固定資産	2,193,254	再評価に係る繰延税金負債	288,160
建物	398,955	負債合計	4,905,641
機械及び装置	595,500	資本の部	
土地	961,657	資本金	2,295,169
その他	237,140	資本剰余金	1,857,418
無形固定資産	19,919	資本準備金	1,157,189
投資その他の資産	3,147,968	その資本剰余金	700,229
投資有価証券	1,927,632	利益剰余金	1,216,375
長期性預金	1,000,000	利益準備金	189,962
繰延税金資産	196,160	別途積立金	400,000
その他	71,016	中間未処分利益	626,412
投資損失引当金	△ 46,391	土地再評価差額金	431,162
貸倒引当金	△ 449	その他有価証券評価差額金	252,705
		自己株式	△ 94,745
資産合計	10,863,726	資本合計	5,958,085
		負債及び資本合計	10,863,726

売上高と経常利益（連結）



中間損益計算書（単独）

(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) (単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	金額	金額
売上高		5,898,577
売上原価		4,695,534
売上総利益		1,203,043
販売費及び一般管理費		709,045
営業利益		493,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,807	
その他	123,381	157,188
営業外費用		
支払利息	9,171	
その他	84,264	93,435
経常利益		557,749
特別損失		
投資有価証券売却損	2,250	2,250
税引前中間純利益		555,499
法人税、住民税及び事業税	270,000	
法人税等調整額	△ 60,608	209,391
中間純利益		346,108
前期繰越利益		280,304
中間未処分利益		626,412

自己資本比率

